

# 国の令和7年度・補正予算(12/16日成立)に対する評価

## 12月16日に成立した「国補正予算」について

コロナ禍以降、最大規模の高市政権初の「補正予算」は、子ども一人当たり2万円の現金給付など、一部評価できる点はあるものの、幅広い即効性のある家計支援が不十分であること、十数兆円の国債発行を財源に、昨年度を大幅に上回る規模の「歳出」が、金利高、債券安、円安を助長し、現下の物価高をさらに悪化させるリスクがあるなど多くの問題点を抱えています。

立憲民主党は、暮らしへの支援や緊急な課題への対応を強化しつつ、基金の積み増しなどの緊要性を欠く支出を減額・削減し、国債発行額の縮減を図る必要から、**中・低所得者への現金給付や電気・ガス料金支援の期間延長、医療機関に対する経営支援の拡充、介護・障がい福祉政策等を拡充する「立憲民主党」案を提示し、「政府与党案」の編成替えを政権与党に求めてきましたが、与党の反対で否決され12月16日に政府原案が可決・成立(衆議院12/11・参議院12/16)しました。**

## 県議会最終日「知事提出議案」を可決

本来、補正予算は必要な財源を積み上げて算出されるものであり、地方に配分される2兆円規模の「**重点支援地方交付金**」を活用して追加提案された一般会計補正予算案(406億円)については、地方の実情を十分踏まえて執行する必要があります。必要な支援が年度内に執行できるよう、立憲民主党議員会は全ての議案に賛成しました。

引き続き、県内公立・公的病院への経営支援の拡充、介護・障がい福祉施設等への支援、賃上げ・処遇改善などへの支援の強化を求めてまいります。



## 令和7年度 県政世論調査結果(速報値)より

調査対象：県内居住の満18歳以上の男女4,000人  
調査期間：令和7年8月8日～9月16日  
回収数(率) 2,143人(53.6%) ※WEB回収

### 政策の満足度・もっと力を入れてほしい政策

#### ◆不満足が高い政策(上位項目)

- ・景気対策、中心市街地の賑わい創出など
- ・前回16位の「農業生産の振興」が6位に

#### ◆県政への要望について

- ・景気対策、雪対策、子育て支援、高齢福祉医療体制の関連項目が上位を占める
- ・「雇用の確保と人材の育成」の割合が増加  
前回(16位/7.9%) → (3位/14.9%)

#### ◆ウエルビーイングの認知度 51.1%(2.8%↑)

※詳細は県ホームページ参照

### 【過去の調査結果(上位5項目)】

順位	令和5年	令和6年	令和7年
1	景気対策 (物価対策などを含む) 32.1	景気対策 (物価対策などを含む) 32.5	景気対策 (物価対策などを含む) 24.0
2	雪に強いまちづくり 26.8	子育て支援 21.0	雪に強いまちづくり 22.6
3	高齢者福祉の充実 17.8	雪に強いまちづくり 18.3	雇用の確保と 人材の育成 14.9
4	子育て支援 17.0	地震防災対策の 充実 21.0	子育て支援 14.4
5	医療提供体制の 充実 15.1	医療提供体制の 充実 13.2	高齢者福祉の充実 13.9

## 新年度 県予算要望 12月16日



立憲民主党議員会は、2026年度の県予算編成にあたり、県政の諸課題について、能登半島地震からの本格復興、人口減少対策、子育て支援、高校再編・教育の振興、地域公共交通対策、賃上げと人材確保、農業・農村振興、橋梁や道路などの公共インフラの長寿命化対策、公正・公平な公共事業の推進、安心安全な地域づくり、持続可能な医療・介護・障がい福祉などの諸課題について、県財政の確立を図りつつ、県民要望の高い福祉や医療、教育、子育て支援などに重点を置き、県民生活に寄り添った安全・安心の暮らしへの支援拡充などを盛り込んだ「**新年度予算に対する要望書**」を提出、知事との意見交換を行ってきました。



た安全・安心の暮らしへの支援拡充などを盛り込んだ「**新年度予算に対する要望書**」を提出、知事との意見交換を行ってきました。

### 県政に対するご意見をお聞かせください!



HPも  
ご覧ください

### 井加田まり事務所

〒933-0838  
高岡市北島1142  
TEL 0766-21-6311  
FAX 0766-21-6312  
E-mail m-ikada@aroma.ocn.ne.jp

# 井加田 まり

## 県政活動レポート

2026年 1月・2月号

No.33

発行責任者/井加田 まり  
富山県議会立憲民主党議員会

## 11月議会・日程

- ◇11月27日 常任委員会「経営企画委員会」開催
- ◇11月28日 本会議：提案理由説明「補正予算案」(24億円)提案
- ◇11月28日 決算特別委員会：総括質疑
- ◇12月2日 本会議(代表質問)
- ◇12月4日 本会議(一般質問) ※井加田質問
- ◇12月8日 本会議：追加補正予算案(第2弾)「追加補正予算案」(406億円)提案
- ◇12月10日 予算特別委員会
- ◇12月12日 予算特別委員会
- ◇12月15日 常任委員会「経営企画委員会」
- ◇12月16日 本会議：採決



▲11月定例会一般質問

## 11月議会・提出議案

11月議会への提出議案は【議案第129号から第135号：一般会計補正予算、特別会計及び企業会計補正予算】、【職員給与に関する条例一部改正】、予算外議案【条例一部改正、工事請負契約締結等、専決処分】、追加補正(12/8)です。

冒頭に提案された「一般会計補正予算(24億2,245万円)」案に続いて、国の経済対策が閣議決定(11/21)されたことから、第2弾の「一般会計補正予算(406億5,229万円)」(令和に入り過去最高額)が、8日、本会議で追加提案され、補正後の一般会計は「6,587億8,497万円」となりました。

## 県政の当面の諸問題について

能登半島地震からの復旧・復興を着実に進めること、クマ被害防止対策、物価高対策、新たな県の総合計画策定、こども・子育て施策の推進、教育の振興、県立高校再編に向けた「新時代とやまハイスクール構想」の推進、人材確保・活躍の推進、農林水産業の振興、中山間地域の活性化、国際交流・国際観光の推進、スポーツ・文化の振興などについて、議論が交わされました。

本会議(12/2、12/4、12/8)、予算特別委員会(12/10、12/12)で、21名の議員が議会質問し、井加田は4日、一般質問に立ちました。

## 暮らしを守り、賃上げを加速する経済対策

本年10月にも3,000品目以上の食料品が値上がりするなど、急激な物価高により、私たちの暮らしの厳しさは日増しに大きくなっています。さらには、私たちの生活に欠かせない医療・介護施設や教育施設など、社会基盤となる施設の経営はひっ迫し、国民の暮らしを直撃しています。

全国ではクマの出没が相次ぎ、過去最悪の人的被害が発生しています。また、過去に例がないような集中豪雨が頻発するなど、自然環境の変化の中で国民生活が脅かされる状況となっています。

そうした中で、政権を担う自民党は、総裁選で党内の権力闘争に明け暮れ、3カ月もの政治空白をつくり出し、ようやく補正予算を閣議決定(11月21日)し、8日衆参両院で審議入り、17日までの臨時国会中の成立をめざすとしていました。

補正予算は、必要な対策を積み上げて算出すべきであり、地方に配分される2兆円規模の「重点支援地方交付金」を活用した県の「大型補正予算案」について、地方の実情を踏まえる必要があります。

立憲民主党は、閉塞した経済状況を転換するため、「暮らし」「いのち」「賃上げ加速」を柱とする実効性ある経済対策を提起してきました。

生活必需品の食料品の消費税ゼロ%こそ、国民の期待に応える本気の物価高対策です。

県議会「立憲民主党議員会」は、的確な経済対策と堅実な財政で、暮らしに寄り添い、地域を支え、働く人が元気になる施策に、危機感を持って取り組みます。



# 11月定例会 (11/28~12/16)

## 井加田 一般質問 (12/4)

### 県政の諸課題について

#### 質問 県立高校再編の実施方針について

1学年4~8学級の中規模校を中心に小規模校もできるだけ残して再編・設置すること。学校規模に関わらず教育内容充実に向けた「教員の確保・拡充配置」にどのように取り組むのか。

##### 井加田の主張

少人数学級は実態として進んでおり、大規模校設置に対する県民理解が得られていない。丁寧な議論を求める。

#### 教育長



新時代とやまハイスchool構想(素案)では、令和20年度の学校数を20校に、そのうち15校を中規模校として配置し、特色ある大規模・中規模・小規模の学校を県内にバランスよく配置することとしている。

構想では多様な科目や部活動が選択できる総合選択ハイスchoolや、地域企業と連携する実践ハイスchool等7つの学校類型を示しており、1月からは第1期校設置に向け具体的な検討を進める。多様な教育ニーズに対応できる適正かつ計画的な教員配置を行っていく。

#### 質問 県内企業における賃上げ・人材確保

原材料高騰、賃上げ・人材確保に向けた“中小企業”等への支援強化の現状はどうか。また、“価格転嫁”の実態について、問う。

##### 井加田の主張

物価上昇を上回る持続的な賃上げ、人材確保、働きやすい環境づくりが課題。

#### 商工労働部長



賃上げ実施企業(正規雇用)は、89.7%、昨年と同水準で、72.6%の企業が人材不足を訴えている、11月補正予算案に「賃上げ応援事業」を計上、「人材確保・活躍対策パッケージ」(2月)を策定し取り組む。また、男性育休の取得促進に向け、県の助成制度普及に努める。

直近半年間に価格交渉実施の企業は55.4%・コスト上昇分の価格転嫁率=36%、エネルギー費=29%、人件費=30%)と低水準。11月補正予算案に「価格転嫁サポート補助金」を計上、環境整備等を強化していく。

#### 質問 指定管理者制度の適正な運用について

物価高騰の影響を反映した「指定管理料の引上げ」、賃上げを反映した人件費の「スライド制度」導入など、必要な契約変更となっているのか。現状はどうか?

##### 井加田の主張

公募にあたり、県の適正な対応が求められる。また、契約後も実勢価格に応じた契約変更等、県の適正な対応が求められる。

#### 経営管理部長

指定管理料設定時に適正な算定を行い、指定管理期間中の社会情勢の急激な変化について、制度の適切な運用や改善を検討していく。



#### 質問 持続可能な農業政策について

農業従事者の高齢化、農地の引き受け手不足などで、経営資源である農地や農業技術が適切に継承されず、農業の生産基盤が脆弱化し、地域コミュニティ維持が困難となることが懸念されます。農地の維持・確保をどの様にすすめていくのか。

##### 井加田の主張

地域計画から見えてきた現状と課題を踏まえて、市町村と一体となり地域内外から施策の強化に努められたい。

#### 農林水産部長



2025年「農林業センサス」では、本県の農業経営体数は2020年に比べ28.8%減少。面積規模別では、8割以上を占める5ha未満の経営体数の減少が著しく、30ha以上の経営体数は10ポイント以上、その面積も増加している。

市町村が策定した「地域計画」では、10年後の耕作者未定の農地の割合が県全体で32.4%。経営規模の大きい経営体への農地集積が進む一方、担い手の経営継続や確保・育成は依然として大きな課題と認識している。集落営農組織対象のアンケート(一昨年)では、5年後の労働力確保が難しいとの回答が約75%を占め、認定農業者の高齢化も進んでおり、後継者確保や経営体間の連携を進める必要がある。経営体の後継者確保と育成の継承が課題。

### 持続可能な医療・介護・障害福祉分野への支援について

#### 質問 県立中央病院の経営安定化について

国からの財政支援拡充、診療報酬のプラス改定の国への働きかけ、経営効率優先の病床数削減でなく医療内容の充実を求める。

県リハビリテーション病院・こども支援センターの運営について、経営効率優先の病床数削減でなく、利用者の実態調査や看護師等の育成・確保も含めて、再検討すること。また、物価高騰や賃上げ水準を反映した適正な指定管理料とすること。

##### 井加田の主張

県立中央病院の構造的な赤字の解消については、過度な“経営改善努力”を求めるのではなく、賃上げや物価高騰に対応可能な「診療報酬引き上げ」、「控除対象外消費税」への支援や一般会計から病院事業会計への繰り出し基準を拡充する「交付税措置」など、国からの財政支援の拡充が必要です。



#### 厚生部長

全国の公立病院の9割が赤字となっており、経営改善に向けて努力が続けられている。現行の診療報酬体系は物価高騰や賃上げに対応しきれず、病院の経営努力だけでは解決困難な構造的な問題と認識している。

本年7月、全国知事会は、救急・周産期医療、精神医療などを担う公立病院について、必要な補助金や地財措置の充実などの措置を講じることなど、国への提言を行った。県では、更なる収支改善に向け、各種料金引き上げ、病床数適正化等を検討し、経営改善に努めている。

#### 新田知事



来年度病床数削減を予定していた「子ども支援センター」について、関係者からの要望を受け来年度の病床削減は取りやめることとした。今後、実態調査を行い、県全体での支援体制について関係者による協議の場を設置し検討を進めていく。

#### 質問 新たな地域医療構想について

これまでの「地域医療構想」を踏まえ、救急医療体制の確保、高齢者救急、外来・在宅、介護との連携、人材確保等も含めた医療提供体制を構築すること。

##### 井加田の主張

削減による“病床数適正化”で地域医療が崩壊しないよう、不採算でも地域に必要な病床数を確保するなど、持続可能な医療体制が求められる。

#### 新田知事

国から示されるガイドラインを踏まえ、地域医療調整会議等において、各医療機関や医師会、市町村など構想策定に向けた協議を進め、より効率的な医療提供体制の再構築に取り組んでいく。

#### 質問 介護・障がい福祉サービス等への支援

他産業に比べ、賃金水準が低い(月額8.3万円)介護障がい福祉の現場で働く従事者等の賃上げのために、2年連続で加算率が引き上げられたが、その効果は不十分です。

##### 井加田の主張

人材流出を加速させないためにも、介護・障がい福祉従事者の処遇改善、事業所の経営安定が可能となる報酬引き上げ、また、基本報酬引き下げで深刻な影響が生じている訪問介護については、特に基本報酬引き上げが必要です。

#### 厚生部長

「介護職員等処遇改善加算」を取得している施設・事業所の介護職員の平均給与額は、令和6年9月と令和7年7月を比較すると6,840円増加。加算取得率は4月時点で95.3%(0.5%増加)。障がい福祉分野では、同月比較で16,970円増加、加算取得率は89.9%(2.9%増加)。県ではこれまで、職員一人当たり5万4千円の賃金改善に充当できる支援を実施してきている。

#### 新田知事

政府が閣議決定(11/21)した経済政策では令和8年度の介護報酬臨時改定で、他職種と遜色ない処遇改善に必要な対応を実施するとされ、「医療・介護支援パッケージ」が盛り込まれた。補正予算で対応したい。

